市長マニフェスト未来PJ事業合併建設計画事業

事務事業名	災害時相互応援協定参画事業	事務事業No.	30102000686	所属課	防災課
	業の現状把握(その2) を関始したきっかけは、いつ頃どんな終緯で開始されたの	かつ 関始時期ある	ろいけら年前と比べてどう	変わったのか2	
(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 合併前に締結した自治体間の相互応援や民間事業者からの物資や飲料水の供給などに関する協定を引き継ぐと共に、東日本大震災後は、必要性が再認識され、更なる推進を図ってきた。					
(6) この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者)からどんな意見や要望が寄せられているか? 万が一の大規模災害に備えた取り組みとして、市民の期待は高い。					
(7)前回の事務事績	業評価に対する改革・改善の具体的内容 				
【See】 2. 評価の)部 *原則は事前評価。				
評価項目					
①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?)					
大規模災害が発生した場合は、自治体や民間の相互応援が必要不可欠であり、協定等の締結や自治体間の連携強化は、市民の安心安全につながる。					
妥当 ② 公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?)(法定受託事業はその名称) 性					
受害対策は、災害対策基本法に基づく中の責務であるだめ、中で行うことは妥当である。					
③ 成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?)					
向上余地がある 今後も、様々な団体や関係機関との応援協定締結を進めることにより、成果の向上が図れる。 ④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?)					
有					
「					
(他に手段がある	る場合) 二 具体的な手段、事務事業名				
余地がない 類似事業がない。					
⑥事業費・人件費の削除余地(成果を下げずに事業費を削除できないか?やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか?) 郊車 削減余地がない 必要最小限の経常経費であり削減できない。					
「					
公正・公平である 災害対策事業は、全市民を対象としたものであり公正・公平である。					
【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)					
(1) 1次評価者としての評価結果 (2) 全体総括(振り返り、反省点) 東日本大震災以降、日頃の防災への備えが重要視されている。大規模災害時は、自治体単					
①目的妥当性 ②有効性 ③効率性 ④公平性	適切 □ 見直し余地あり適切 ■ 見直し余地あり積極的に適切 □ 見直し余地あり適切 □ 見直し余地あり		とから、今後も、様々な図		
(3) 今後の事業の方					善による期待成果 止の場合は記入不要)
	有効性	の再設定 生の改善 合ができる [公平性の改善		コスト 減 維持 増加
	」 NTLL				100 100 100 100 100 100 100 100 100 100
	の理解と協力が前提となるため、必要な支援については材	見気強く要請してい	くものとする。	成果持低下	0
				(6)事務事業優先度評価結果	
				以来優先度評価が	
【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項					
(1) 課長評価 (2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合) 課長確認後の評価 確認欄					
Δ	横に (現状維持) C:終了、廃止、休止	可心们刺			